令和７年度事業報告

Ⅰ　講習事業

１　消防設備士試験予備講習会の開催

消防設備士試験の受験対策の一環として受験者を対象に開催した。

類　　別	開　催　日	申請者数	受講者数	欠席者数
電気の基礎	７月　２８日	９	９	０
機械の基礎	７月　２８日	１４	１３	１
第１類	７月　２９日	８	７	１
第４類	７月　３０日	１６	１６	０
第６類	７月　３１日	１５	１３	２
合　　計		６２	５８	４

２　技術講習会の開催

当協会の会員と愛知県下の消防職員等を対象として、総務省消防庁及び中部実務教育研究所から講師を招き「予防行政の動向」と「消防法改正の経緯」についてそれぞれ講習を開催した。

開　催　日	区　分	申請者数	受講者数	欠席者数
８月　１日	会　員	４１	３６	５
	一　般	８５	８４	１
合　　計		１２６	１２０	６

３　消防設備士講習の受託

消防法第１７条の１０の規定に基づく消防設備士講習の業務を愛知県から受託して実施した。

第１回

講　習　区　分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
特殊消防用設備等	１１月　５日	４８	４８	０
消火設備	１１月１２日	２８０	２７９	１
	１１月２７日	１２８	１２６	２
警報設備	１１月１１日	３２６	３２６	０
	１１月１３日	２８０	２７９	１
	１１月２８日	３０１	２９９	２
避難設備・消火器	１１月１０日	３３０	３３０	０
	１１月２６日	３３３	３２９	４
合　　計		２，０２６	２，０１６	１０

第２回

講　習　区　分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
消火設備	１月２９日	３５７	３４３	１４
警報設備	１月２８日	３９７	３８４	１３
避難設備・消火器	１月２７日	３８５	３７２	１３
合　　計		１，１３９	１，０９９	４０

総合計

項　　目	特殊消防用設備等	消火設備	警報設備	避難設備・消火器	合　　計
申請者数	４８	７６５	１，３０４	１，０４８	３，１６５
受講者数	４８	７４８	１，２８８	１，０３１	３，１１５
欠席者数	０	１７	１６	１７	５０

４　消防設備点検資格者講習及び同再講習の受託

消防法第１７条の３の３及び同施行規則第３１条の６に基づく消防設備点検資格者講習及び同再講習の業務を一般財団法人日本消防設備安全センターから受託して実施した。

(1)　資格取得講習

第１回

第１種　　６月１７・１８・１９日（３日間）

第２種　　６月２４・２５・２６日（３日間）

第２回

第１種　１２月　９・１０・１１日（３日間）

第２種　１２月１６・１７・１８日（３日間）

区分／回	第１種			第２種			合　計		
	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%	受講者数	合格者数	合格率%
第１回	１０８	１０４	９６.３	９４	９４	１００	２０２	１９８	９８.０
第２回	９６	９３	９６.９	９１	９１	１００	１８７	１８４	９８.４
合　計	２０４	１９７	９６.６	１８５	１８５	１００	３８９	３８２	９８.２

(2)　資格者再講習

回　数	講習区分	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
第１回	特　種	７月　８日	９	８	１
	第１種	７月　９日	９２	８９	３
	第２種	７月１０日	８２	８２	０
第２回	第１種	１０月２１日	１１９	１１９	０
	第２種	１０月２２日	１０８	１０７	１
合　　計			４１０	４０５	５

５　蓄電池設備整備資格者講習の受託

蓄電池設備の点検・保守等を行う資格者養成のため、蓄電池設備整備資格者講習の業務を一般社団法人電池工業会から受託して実施した。

資格取得講習

実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数	合格者数	合格率％
８月７・８日	９９	９６	３	９０	９３.８

６　防火・防災管理新規講習の受託

防火管理者及び防災管理者を同時に取得できる講習を一般財団法人日本防火・防災協会から受託して実施した。

資格取得講習

回　数	実 施 月 日	申請者数	受講者数	欠席者数
第１回	６月１０・１１日	８４	７８	６
第２回	７月２４・２５日	８４	８０	４
第３回	１０月１５・１６日	１６０	１５４	６
第４回	１２月２３・２４日	１６０	１５５	５
第５回	１月２１・２２日	１２５	１１２	１３
第６回	２月１８・１９日	１６０	１５７	３
合　　計		７７３	７３６	３７

７　その他

年間の講習予定表を作成し、会員及び関係行政機関等へ配布するとともに、本協会のホームページに掲載し情報提供を行った。

Ⅱ　普及啓発事業

１　啓発資材の作成配布

消防用設備に関する知識の普及、適正な設置と保守点検の推進などを図るため、消防用設備等の点検啓発のリーフレットや啓発用物品を作成して行政機関や会員等へ配布するなどして啓発した。

(1)　消防用設備等の点検啓発用リーフレット

(2)　消防用設備等点検制度等の啓発用「クリアファイル」、「ＬＥＤライト付ボールペン」、「ポケットティッシュ」、「絆創膏」等の作成・配布

(3)　消防用設備等点検制度等の啓発についてウェブ配信するとともに、電柱広告により当協会会員での点検を案内

２　会報の発行

本協会と会員との連絡、保守業務に関連した法令改正、その他の情報を提供するため、次のとおり作成し関係者に配付した。

第２０３号　　４月１日　１６ページ　　６６０部

第２０４号　　７月１日　１８ページ　　６６０部
第２０５号　１０月１日　１８ページ　　６６０部
第２０６号　　１月１日　１６ページ　　６６０部

３　参考図書の斡旋

消防設備士試験を受験する者に対する参考図書や消防設備関係業者に対する実務図書の斡旋を行った。

４　防火基準点検済証等の頒布

防火対象物が防火・防災管理に係る消防法令に適合している旨を明らかにするためのものとして、防火対象物の関係者等に頒布した。

(1)　防火基準点検済証　　９４枚（差込式文字プレートを含む。）
(2)　防災基準点検済証　　２枚
(3)　防火・防災基準点検済証　　０枚
(4)　防火優良認定証　　１９枚
(5)　防災優良認定証　　６枚
(6)　防火・防災優良認定証　　９枚

５　会員事業所向け研修の開催

協会会員を対象に、自社で行う職場・社員研修を代替するものとして「消防用設備等の点検時の事故事例等」、「心とからだのコンディショニング」について講習会を実施した。

(1)　開催日時　２月１０日（火）
(2)　開催場所　ウインクあいち
(3)　参 加 者　５２名

６　優良事業所等の表彰

消防用設備等の設置・保守業務に功労があった会員について表彰した。

また、一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰の対象者を推薦し表彰を受けた。

(1)　一般財団法人愛知県消防設備安全協会理事長表彰（１月）１１事業所
(2)　一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰（１０月）２名及び２事業所

７　表彰式・新年互礼会の開催

優良事業所等の表彰と会員、関係団体及び関係行政機関の間で情報・意見交換を行うため実施した。

(1)　開催日時　１月１９日（月）
(2)　開催場所　名古屋東急ホテル
(3)　出 席 者　２２６名

８　火災予防運動行事への協力

防火に対する意識の高揚を目的とする、小学生を対象とした愛知県防火作品展において本協会理事長賞を授与し協力した。

Ⅲ　点検済表示事業

１　消防用設備等点検済表示制度の普及推進

消防用設備等の保守業務の適正化と点検実施者の責任の明確化を図るため、消防用設備等点検済表示制度に基づく点検済証（ラベル）等を交付した。

消火器用（Ａラベル）	２，６３２，０３０枚
設 備 用（Ｂラベル）	１，２７２，３４０枚
補　　助（Ｃラベル）	７８，１９０枚
合　　計	３，９８２，５６０枚

２　容器弁バルブ類点検済証の斡旋

移動式粉末消火設備等の加圧用ガス容器弁開放点検における容器弁バルブ類点検済証を斡旋した。

販売数：１６９シート（１０枚／１シート）

３　表示会員登録名簿等の作成配付

表示会員登録名簿（業務カレンダー付）を５００部作成し、表示会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

４　各種保険の加入促進

一般財団法人日本消防設備安全センターが保険契約者である消防設備業総合保険及び消防防災福利厚生支援事業の加入促進に努めた。

(1)　消防設備業総合保険　　２０３社　加入
(2)　消防防災福利厚生支援事業　　６社　加入

Ⅳ　管理事業

１　会員名簿の作成配付

７月１日現在の正会員名簿を５００部作成し、正会員、関係団体及び関係行政機関に配付した。

２　調査研修会の開催

協会役職員・評議員及び消防関係者が参加した視察調査を実施した。

(1)　実施日　１０月１日（水）
(2)　視察先　津波避難タワー（静岡県磐田市）
　　中部電力浜岡原子力発電所（静岡県御前崎市）
(3)　参加者　１６名

３　他都道府県消防設備協会等との連絡調整

協会運営や講習会開催等に関する情報・意見交換のために、関係会議等に参加した。

(1)　（一財）日本消防設備安全センター主催の会議等

事務職員研修会	７月　３日～　４日
点検推進指導員研修会	１２月　４日
都道府県消防設備協会会長会議	１０月１７日
事務局長会議	１月２２日～２３日
代表事務局長会議	２月２７日
代表者会議	３月２７日

(2)　東海北陸消防設備協会連絡協議会主催の会議等

事務局長会議	６月１３日
通常総会	１０月　７日
職員研修会	１１月１３日

Ⅴ　会議の開催

理事会	５月２７日
	６月２３日（書面）
	７月２５日（書面）
	１０月２０日
	３月　４日
評議員会	６月２３日
	８月　８日（書面）
講習関係（協会講師）連絡会議	２月２０日
消防用設備等点検済表示管理委員会	１０月　１日（資料送付）

令和７年度事業報告の附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項

該　当　な　し